

住宅リフォーム市場に関する調査を実施（2017年）

～ 2025年の住宅リフォーム市場規模は7.2兆円、2030年は7.1兆円を予測 ～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の住宅リフォーム市場の調査を実施した。

1. 調査期間: 2017年4月～6月
2. 調査対象: 住宅リフォーム関連事業者等
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、及び文献調査併用

<住宅リフォーム市場とは>

本調査における住宅リフォーム市場とは、「10 m²超の増改築工事」・「10 m²以下の増改築工事」・「設備修繕・維持関連」・「家具・インテリア等」の4分野をさす。

【調査結果サマリー】

◆ 2016年の住宅リフォーム市場規模は前年比4.4%減の約6.2兆円

2016年の住宅リフォーム市場規模は6兆2,003億円（前年比4.4%減）と推計した。分野別にみると、「増改築に関わる費用（10 m²超+10 m²以下）」が前年比1.4%増、「設備修繕・維持関連費」が同5.0%減、「家具・インテリア等」が同6.0%減となっている。

◆ 2017年の住宅リフォーム市場規模は前年比4.3%増の約6.5兆円、

2020年の市場規模は2016年比約17%増の7.3兆円までの拡大を予測

2017年の住宅リフォーム市場規模は、6兆4,689億円（前年比4.3%増）と予測する。現状、リフォーム需要に大きな影響を及ぼす要因は見当たらないものの、株価も高止まりで推移するなど、リフォーム市場にとって好影響をもたらす状況もあり、底堅く推移するものと予測する。

2020年の市場規模は、7.3兆円（2016年比約17%増）を予測する。住宅リフォーム市場の主要分野である「設備修繕・維持関連」分野が住宅ストック数の増加に伴って拡大し、住宅リフォーム市場全体も安定的に成長するものとする。

◆ 2025年の住宅リフォーム市場規模は7.2兆円、2030年は7.1兆円を予測

2025年の住宅リフォーム市場規模は2016年比約16%増の7.2兆円、2030年は同約15%増の7.1兆円と予測する。長期的にみると人口減少、消費を牽引してきた団塊世代の後期高齢化、世帯数減少といった構造的な要因に加え、昨今の新築住宅の住宅性能・品質向上による消費者のリフォーム需要の延伸化を背景に、一定規模の市場は創出されるが、ある程度の成熟期を迎えているものとみる。

◆ 資料体裁

資料名: 「2017年版 住宅リフォーム市場の展望と戦略」
発刊日: 2017年6月29日
体裁: A4判417頁
定価: 120,000円（税別）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>）

（株）矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

プレスリリース

【調査結果の概要】

1. 市場概況と将来展望

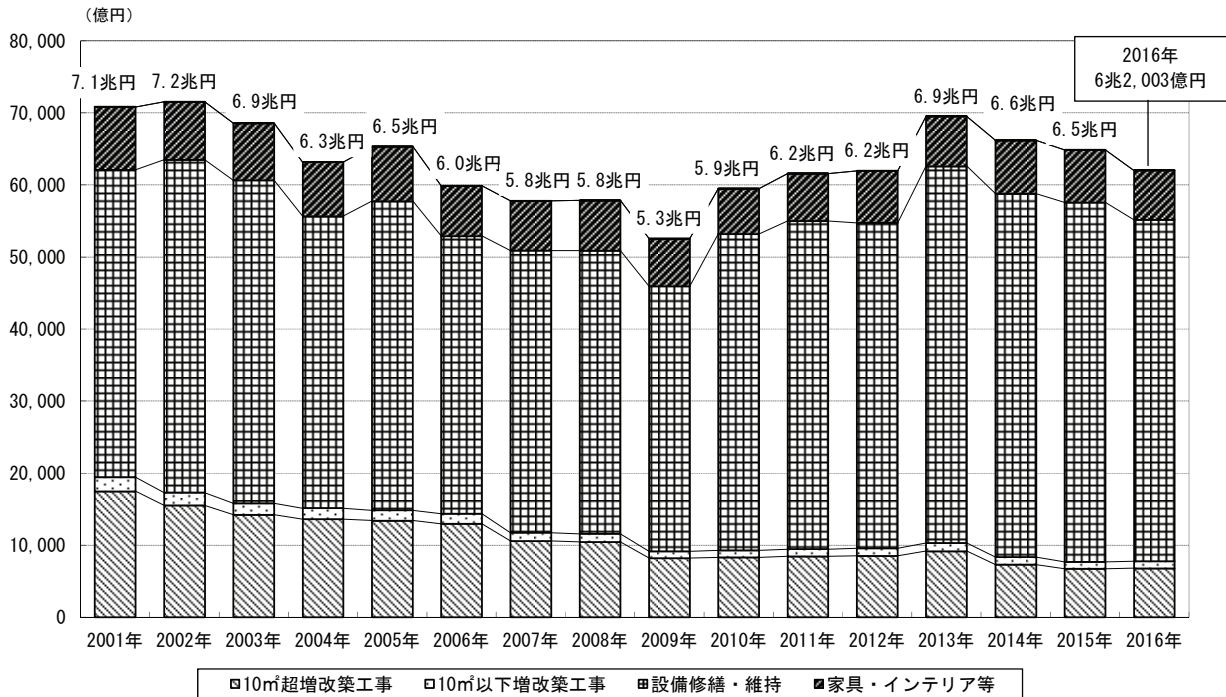
2016年の住宅リフォーム市場規模は、6兆2,003億円(前年比4.4%減)と推計した。住宅リフォーム市場は、「10㎡超の増改築工事」・「10㎡以下の増改築工事」・「設備修繕・維持関連」・「家具・インテリア等」の4分野で構成され、「増改築に関わる費用(10㎡超+10㎡以下)」は前年比1.4%増の7,792億円、「設備修繕・維持関連費」が同5.0%減の4兆7,355億円、「家具・インテリア等」が6.0%減の6,856億円となった。

2016年の同市場は、消費増税後の駆け込み需要の反動減のあった2014年以降、3年連続の減少となり、駆け込み需要前の2011年、2012年と同水準となった。市場規模縮小の主な要因は、2016年6月の消費税10%への増税先送りにより、消費者の駆け込み需要も先延ばしとなったことに加え、リフォーム市場と相関が高いと言われる株価は秋口まで低迷が続いたこと等が挙げられる。

2017年の住宅リフォーム市場規模は、6兆4,689億円(前年比4.3%増)を予測する(図2参照)。現状、リフォーム需要に大きな影響を及ぼす要因は見当たらないものの、株価も高止まりで推移するなど、リフォーム市場に好影響をもたらす状況もあり、底堅く推移するものと予測する。

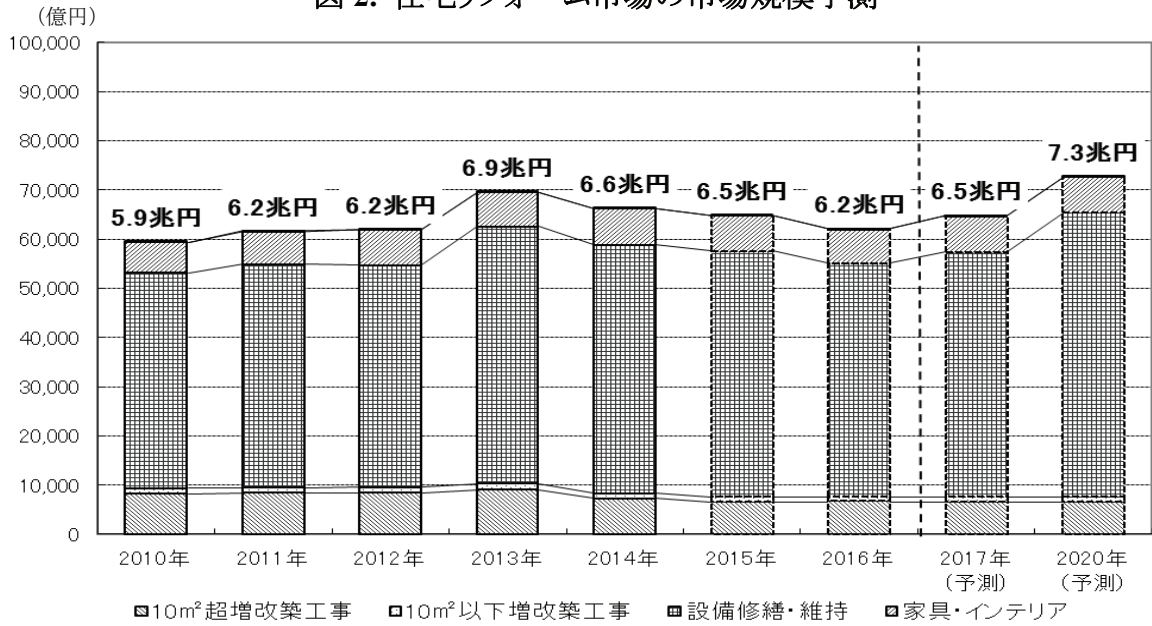
2020年の市場規模は、7.3兆円(2016年比約17%増)を予測する。住宅リフォーム市場の主要分野である「設備修繕・維持関連費」分野は住宅ストック数の増加に伴って需要が拡大するとみられ、国内景気が堅調に推移することを前提とすると、住宅リフォーム市場全体も安定的に成長するものと考えられる。

図1. 住宅リフォーム市場の市場規模推移



注1. 国土交通省「建築着工統計」、総務省「家計調査年報」、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をもとに矢野経済研究所推計

図2. 住宅リフォーム市場の市場規模予測



矢野経済研究所推計

注2. 国土交通省「建築着工統計」、総務省「家計調査年報」、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をもとに矢野経済研究所推計

注3. 2017年、2020年は予測値

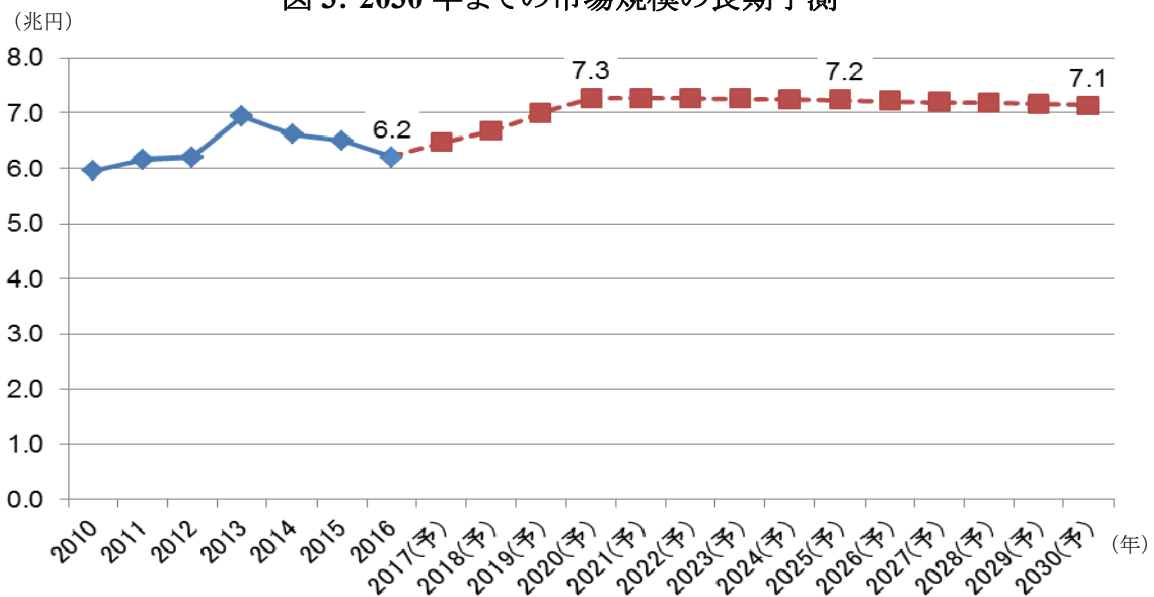
2. 長期予測～2025年の住宅リフォーム市場規模は7.2兆円、2030年は7.1兆円を予測

本調査における長期予測は国内外の経済状況が安定的であることや、消費税をはじめとした税制・優遇制度等の大きな政策的な影響がないこと等を前提に、世帯数の変動及び景気動向を加味したリフォーム関連支出額の変動を基に試算している。

2025年の住宅リフォーム市場規模は、2016年比約16%増の7.2兆円、2030年は同約15%増の7.1兆円を予測する。住宅ストック数の増加に伴って「設備修繕・維持関連」分野の需要拡大や、住宅リフォーム関連支出額の増加が見込まれることから、2020年に向けて市場規模は拡大基調となる。

長期的にみると人口減少、消費を牽引してきた団塊世代の後期高齢化、世帯数減少といった構造的な要因に加え、昨今の新築住宅の住宅性能・品質向上による消費者のリフォーム需要の延伸化を背景に、今後も一定規模の市場は創出されるが、ある程度の成熟期を迎えているものとみる。

図3. 2030年までの市場規模の長期予測



矢野経済研究所推計

注4. 国土交通省「建築着工統計」、総務省「家計調査年報」、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」、内閣府経済財政諮問会議「中長期の経済財政に関する試算」をもとに矢野経済研究所推計

注5. 2017年以降は予測値